

# 「オール・ジャパン」で互惠関係築け

静岡県立大学国際関係学部教授

## ——日中関係の現在と未来への提言——

諏訪 一幸

北京の冬は厳しい。今年の冬はこのほか寒く、年初の大雪が市民生活を直撃した。しかし、一月下旬に訪れた北京は、大衆にとって最大の年中行事である旧正月を控え、いつもどおり活気に溢れていた。

（二〇〇六年九月）の「政冷経熱」状態と異なり、過去三年半の日中関係は総じて良好だ。具体的成果は少なくないが、まず指摘すべきはハイレベル相互訪問の着実な実施であろう。

二〇〇六年十月の安倍首相訪

米国発の金融危機の影響から脱しきれない各国を尻目に、八・七％の経済成長を実現したことが示すとおり、国際社会における中国の存在感が年々高まっている。わが国の繁栄にとって米国と並んで最も重要な存在である中国との間で、われわれは今後どのような関係を築いていけばいいのだろうか。

中での「戦略的互惠関係」構築の必要性提起とその後の具体化作業が両国関係をレベルアップさせた。一党支配による強面イメージがある中国だが、現政権は日中関係発展のための努力を重ねてきている。

例えば、二〇〇七年四月、中国行政政府のトップとして初めて国会演説を行った温家宝総理は、「過去の侵略に対する日本側の謝罪を積極的評価する」、「改革開放に対する日本と国民の支援を永遠に忘れない」旨述べた。従来の

スタンスから一步日本側に歩み寄ったものである。また、翌年五月、党のトップでもある胡錦濤国家主席は早稲田大学で行った講演の中で、「中国国民は、海外の先進的成果を積極的に取り入れる日本人に学ぶべきである」旨表明した。もちろん、こうした発言は内容的にも重要だが、さらに注目すべきは、トップリーダーの演説と講演が中国国内で実況中継されたことである。つまり、彼らは、対日姿勢をより好意的なものに転ずるよう自国民に訴えたのである。

政治面での着実な緊密化は経済や文化交流面での関係強化を促進した。それは統計数字が明らかにしている。日本にとって中国は最大の貿易パートナーだが、二〇〇八年の日中貿易総額は二六四億ドルに達し、日米貿易総額を二

年連続で上回った。また、中国にとつても日本はEU、米国に続く第三の貿易相手である。さらに、中国に対するわが国からの投資額は同年には三六・五億ドルに達し、人的往来も延べ四六五万人にのぼった（日本から三四万人、中国から一二一万人）。昨年導入された観光目的の中国人に対するビザ発給緩和措置は人的交流をさらに進めるだろう。

一方で、解決を要すべき課題も少なくない。目下の最大の懸案事項は東シナ海での資源開発に関する協力体制の確立問題であろう。中国が進める資源開発をめぐって断続的協議を続けてきた日中両国政府は、二〇〇八年六月に以下の二点で合意した。第一点は共同開発のための地点選択とそのための二国間

現状 深まる相互依存関係  
と懸案事項

小泉政権期（二〇〇一年四月

合意締結であり、第二点は日本企業の白樺油ガス田開発への参加である。しかし、その後、中国側が消極姿勢をとっているため、具体化に向けた動きが止まっている。一月十七日の日中外相会談で岡田外務大臣が指摘したとおり、中国側の不誠実な姿勢は批判されるべきだ。しかし、こうした厳しい状況に追い込まれたのは、一九九〇年代初め頃から、国家権益や国家主権を全面に出す外交戦略に転じた中国に、当時の日本政府が適切に対応できなかったことにも大きな原因がある。中国が海洋権益確保の姿勢をますます強めている現状では、この歯車を再度日本側に戻すのはなかなか容易ではない。

発生から既に二年を経過した冷凍餃子事件も未解決のままだ。一時は解決間近かとの期待もあったが、中国国内で毒物が混入した可能性が高いとする日本側の主張と、未だ明確な証拠は見つかっていないとする中国側の主張は今もかみ合っていない。鳩山政権になって、日中双方は「食品安全推進

イニシアティブ」の枠組みで本件を解決するとの方向性を示したが、餃子事件という個別案件に焦点が当てられた交渉の重要性はこれによって低下するだろう。当然のことながら早期解決が望ましいが、本件は、食の安全に対する中国国民レベルでの意識の高まりがなければ、抜本的解決にはつながらない。

中長期的に見て最も注意を要する事態は、国民レベルでの相手国（あるいは国民）に対する親近感が低いことであり、それが低下傾向にあることだ。わが国内閣府が毎年行う意識調査によると、一九八〇年には七八・六%あった「中国に対して親しみを感じる」わが国国民の割合は、一九八九年の「六・四事件」をきっかけに急激に下がり始め、二〇〇八年には三一・八%にまで低下した。そして、逆に「親しみを感じない」国民が四・七%から六六・六%にまで上昇した。中国の対日感情にも改善の兆しが見られない。国民の支持なしには外交が行えない点は改革開放期の中国も例外ではない。国

民感情の改善は政治判断などでは実現できないだけに、長期的視野にたつて解決する必要がある。

### 未来への課題 GDP逆転期の戦略的互恵関係構築

しかし、同時に、日中両国は環境保護や気候変動、そして六カ国協議などの問題をめぐり、待ったなしで協力を強化せねばならないが、それは可能である。なぜなら、二十一世紀に入り、中国は周辺地域との関係強化を従来以上に追及しており、前述の胡・温発言もそのような流れに沿って行われているからである。従って、わが国としてはそれを「利用」しない手はないのである。しかし、両国とその国民はどのようにしてそれを実現すべきか足踏み状態にある。

日本は、中国の目覚ましい経済発展の前に意気消沈しているようにも見える。

私がそう感じる背景としては、まず感情的な問題がある。「三十

年以上にわたってODAの供与を受けてきた国が今や供与国をしのぎ、世界第二の経済大国になるうとしている」状況をすんなり受け入れられない人もいよう。また、政治的な問題もある。昨年十二月、私は東南アジア地域における中国（中国人）の進出振りを調査すべく、ASEAN一〇カ国中の大陸部五カ国を駆け足で回ってきた。そこで見たのは、一切の政治的ためらいもなく影響力を拡大しようとする中国の姿であり、異国の地で経済的豊かさを追求する中国人（新華僑）の姿だった。それとは対照的に、日本政府と企業は総じて劣勢に立たされており、例えばミャンマーでは軍事政権に対する制裁という制約の下、関係者はもがき、有効な対策を考えあぐねていた。

一方、中国側はいら立ち、あるいは戸惑っている。

改革開放期に生まれ、あるいは教育を受けた比較的若い中国人、とりわけエリート層は自信満々であるが、そうした人々の声の一部

を率直に記した『不機嫌な中国』という本が昨年中国で話題になった。著者はその中で、中国は米国に伍する政治経済大国となったにも関わらず、西側諸国はそれに値する評価を与えていないと立ち、世界には強大な中国が必要だと力説する。強欲とも思える海外での資源獲得も、彼らにとっては当然の行為なのである。

他方、中国政府は、国際社会で米国とともにリーダーとしての責任を果たすことを期待する声には否定的姿勢をとっている。今年年初に発表した論文の中で、楊中国外交部長は「国力と発展段階を『超える国際責任と義務は負わない』こと、「目指すべき新たな国際秩序は発展途上国に有利になるものでなければならない」ことを明言しているのである。中国外交最大の目的は自国経済の発展に貢献する国際環境を維持、強化すること、そのためには途上国の代表であるとのスタンスを保つのが得策であることの表明に他ならない。

千変万化の国際情勢に効果的に対応しようとするなら、これ以上の躊躇は許されまい。一衣帯水などと言う美辞麗句を持ち出すまでもなく、日中両国はお互いの存在なくして今はないし、未来もない。わが国の対中ODAは、一九七九年の大平首相訪中を契機に実施されてきたものだが、そのポリシーは「中国が安定して発展し、そして、日中間に友好な二国間関係が存在することがわが国のみならずアジア太平洋地域の平和と繁栄にとり極めて重要である」というものだ。その認識が今でも正当性を失っていないことをわれわれは確認し、「極めて重要」な関係に具体的な肉付けをしなければならぬ。

歴史的転換点にある日中関係を発展させるためには、国内外の現状を正確に認識し、優劣意識のとりこになることなく彼我の姿を明確に描き出すことが必要だ。そして、それを受けて、建設的な協力関係をもって相互の繁栄と安定を実現し、さらには国際社会の

平和と発展に貢献するという意志を確固たるものにすべきである。以下、そのような日中関係を構築するための提言を行いたい。

### 提言1 「調和のとれた日本」は中国のお手本

三〇年に及ぶ改革開放期を通じて、中国の経済規模は九〇倍以上に拡大した。とりわけ、江沢民時代（一九八九年～二〇〇二年）に高度成長を遂げた結果、二〇〇八年には一人当たりのGDPが三〇〇〇ドルを突破した。しかし、経済発展に余りに偏った結果、営利追及が目的化し、極めていびつな社会が現れた。

そのうち最も深刻なのが貧富の格差である。農村部住民一人当たりの年間収入は都市部住民一人当たりの可処分所得の三割に過ぎず、しかもこれは拡大傾向にある。また、「中国の国内には先進国、中進国、途上国のいずれもある」と言われるように、地域間の経済格差も激しい。例えば、最も

貧しいとされる内陸部貴州省の住民一人当たりGDPは最も高い上海市のわずか一割に過ぎない。統計の信憑性、正確性に今だ疑問符がつく中国である。実態はこれ以上に深刻なかも知れない。

環境破壊も深刻だ。利益最大化のためには手段を選ばない企業家と、GDPの大幅上昇という成果で昇進をもくろむ地方幹部の癒着により、一部地方での大気汚染や水資源汚染が進んでいる。その結果、地域住民の多くがガンに侵されるという「ガン村」が各地に出現した。指導部は関係者の取り締まりを進めているが、イタチゴッコが続いている。

胡錦濤政権は江沢民時代同様、経済発展を引き続き最大の課題に掲げているが、同時に、こうしたひずみの是正にも取り組んでいる。そのような姿勢を象徴する代表的スローガンが「調和がとれ、持続的発展を続ける社会」（「和諧社会」）の実現なのであるが、これは現在の日本の課題でもあるはずだ。むしろ、高度成長によって「一億総

中流」を実現し、その後、「失われた二〇年」と言われる長期低迷期を経て、再び輝きを取り戻そうとしているわが国は、経験的には中国の先輩格なのである。実際、日本は、社会主義を掲げる中国よりもはるかに社会主義的な医療、教育、福祉制度を備えた社会だ。

戦後の試行錯誤の経験と、それによって構築された強固な社会資本を基盤に、デフレの暗雲を吹き飛ばそうとする日本の取り組みは、中国の鑑となりうるものだ。公害撲滅や現地の人々に歓迎されるODAのあり方などについて日本が長年にわたって重ねてきた議論と努力は、まさに現在の、そして近い将来の中国にとって有益であるに違いない。われわれ自らがそうした前向きな認識と姿勢を持てば、中国との関わりはより積極的なものになるだろうし、協力の幅も広がるはずだ。

## 提言2 「オール・ジャパン」の構築を

中国は「力」(イコール軍事力)を信奉する国であり、意味しない)を尊重する。また、相手力の弱点を突くことにも巧みな外交大国である。従って、「日本は手強い国であり、そのような国とは協力が必要であるし、協力せざるを得ない」との認識を持たせることが重要だ。そのためには、中国と渡りあえる強い政治指導力とそれを支える産学民官の連携、つまり、チーム「オール・ジャパン」の構築が是非とも必要なのである。

「中国政府や要人の対応、発言は金太郎飴的である」としばしば揶揄される。彼らの紋切り型の対応には、私自身、辟易することもある。しかし、戦争の一形態とも言われる外交だ。プレイヤーを政府に限定した場合、一枚岩的対応は間違いなく強力な力を生む。私がこのような思いを強く抱くようになったきっかけは、いわゆる「瀋陽事件」に際しての日本側対応に大きな問題があったからだ。

二〇〇二年五月八日、遼寧省瀋陽市にあるわが国総領事館に

駆け込もうとした五人の北朝鮮人を、警備にあたっていた中国側武装警察官が総領事館敷地内に入り連行するという事件が発生した。

日本政府は直ちに、警察官が総領事館側の承諾を得ずに敷地内に入ったことに抗議し、関係者の身柄の早期引き渡しを求めた。この事件が発生した時、私は外務省職員として北京の大使館に勤務しており、直接の担当者ではなかったものの、事件の対応と処理に関わった。その際痛感したのが、わが国政府部内での対応の不一致であり、それによる交渉の困難さであった。事件後の調査は、総領事館側の警備体制に不備があった点を指摘した。しかし、厳しい外交交渉のさなかに、身内の不手際を指摘する声が政府部内から上がった。後ろから「鉄砲を撃たれた」のでは勝負にならないのだ。言論の自由が保証されている日本である。様々な声があがるのは仕方ないにしても、せめて政府部内での意思統一は保って

欲しいと強く感じた。

民主党政権が誕生して間もなく半年。わが国外交は、仮に一時的にせよ、日米同盟の揺らぎにより力強さを欠いている。不起訴にはなったが、小沢幹事長の政治資金規正法違反疑惑が政権の足をさらに脆弱なものとした。日中の戦略的互恵関係構築は孤立して実現するものではない。鳩山政権は一刻も早く内政、外交の大本を固めた上で、オール・ジャパン態勢の構築にまい進して欲しい。その上で、経済力、技術力、ソフトウェアなどわが国の誇れる国家的資本を統合し、活力のある国づくりを進める。中国はそのような日本にこそ魅力と関係強化の必要性を感じ、互恵の意味をより真剣に考えるようになるだろう。